2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　ニチコン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6996　　ＵＲＬ　https://www.nichicon.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）森　克彦
問合せ先責任者　（役職名）広報・ＩＲ部長　　（氏名）横場　幹人　　ＴＥＬ　075-231-8461
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	97,330	20.6	6,958	351.4	7,440	216.2	5,000	208.7
2026年３月期中間期	80,732	△4.5	1,541	△12.3	2,353	△24.2	1,620	△60.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　10,415百万円（201.6%）　2026年３月期中間期　3,452百万円（10.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	74.64	74.03
2026年３月期中間期	24.12	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	225,119	127,363	54.9
2026年３月期	195,570	123,517	61.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　123,527百万円　2026年３月期　119,603百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	18.00	―	19.00	37.00
2027年３月期	―	19.00			
2027年３月期（予想）			―	20.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	17.8	12,000	85.9	12,500	50.1	8,000	26.8	119.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	70,000,000株	2026年３月期	70,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,764,165株	2026年３月期	2,841,357株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	66,998,238株	2026年３月期中間期	67,159,137株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇やエネルギー価格の高止まりに加え、海外の通商政策の動向や中東情勢を含む地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況が続きました。海外経済においては、米国を中心としたAI関連投資の拡大や堅調な雇用環境を背景として、景気は底堅く推移しました。欧州では情勢不安を背景としたインフレ圧力の再燃により、景気の停滞がみられました。また、中国では不動産市場の低迷や内需の弱さが続いており、景気低迷が継続しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は97,330百万円と前年同期比20.6%の増収となり過去最高を更新しました。また利益につきましては、営業利益は6,958百万円と前年同期比4.5倍の増益となり過去最高を更新しました。経常利益は7,440百万円と前年同期比3.2倍の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は5,000百万円と前年同期比3.1倍の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は59,395百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント営業利益は3,758百万円（前年同期比3.2倍増）と増収増益となりました。

コンデンサ事業においては、情報通信分野および車載関連機器分野を最重点市場と位置付け、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発・拡販を推進しています。情報通信分野では、生成AIサーバーおよびデータセンター向け設備投資は引き続き活発な状況が続いており、これを背景に当社においても導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサなどに加えて、AIサーバー電源用大形アルミ電解コンデンサにつきましても需要は拡大傾向となっています。当社は同分野を重点成長市場と位置づけ、開発から量産までのビジネスサイクルのスピードアップと供給体制の強化を継続し、需要拡大に対応してまいります。車載関連機器向けにつきましては、ADAS（先進運転支援システム）および電動化ユニット向けに加え、自動車のSDV（ソフトウェア・ディファインド・ビークル：ソフトウェア定義車両）化に伴い、搭載される導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要が拡大基調を維持しています。当社は増産体制の整備を継続し、顧客要求に適切に対応してまいります。xEV向けフィルムコンデンサについては、既存案件の需要回復と新規案件の量産寄与により順調に売上を拡大しており、生産能力増強および技術開発体制の強化を進めています。

(NECST事業)

NECST事業における売上高は37,935百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント営業利益は3,198百万円（前年同期比9.0倍増）と増収増益となりました。

NECST事業では、家庭用蓄電システムを中核とするエネルギー環境分野を重点成長領域と位置付け、事業拡大と競争力強化を推進しています。家庭用蓄電システムは、新たなフラッグシップモデルであるトライブリッド蓄電システム®「ESS-T5/T6シリーズ」が、政府・地方自治体が促進する補助事業との相乗効果が得られたことに加え、ハウスメーカー等の販路拡大などにより大きく伸長しました。EV関連については、急速充電器は前年並みの進捗が見られ、下期以降も補助事業案件の設置を中心にさらに進む見込みです。応用製品関係の大型特殊電源については、産業特殊用等を中心に計画どおり堅調に推移しました。また、次世代エネルギーとして期待されているフュージョンエネルギー（核融合発電）に関連する電源の引き合いが増加しています。スイッチング電源では、主力のドキュメント市場向けが米国関税問題および中国市場停滞の影響が続いています。昨今の国際社会情勢の中でエネルギー価格に著しい変動が見られることや、GX ZEH（グリーントランスフォーメーション・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への転換などを背景に、蓄電システムだけでなく、EV関連機器の市場が活性化しています。当社は、脱炭素社会の実現に貢献することとあわせて、エネルギーマネジメントに関するソリューション提供を積極的に展開してまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末（2026年３月末）に比べ29,549百万円増加し225,119百万円となりました。主な増減の内容は、現金及び預金が前期末に比べ15,463百万円増加し39,954百万円、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ6,450百万円増加し36,026百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ3,985百万円増加し46,238百万円、棚卸資産が前期末に比べ2,751百万円増加し35,054百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ25,702百万円増加し97,755百万円となりました。主な増減の内容は、電子記録債務が前期末に比べ2,386百万円減少し7,641百万円、長期借入金が前期末に比べ1,250百万円減少し12,000百万円となっ

た一方で、支払手形及び買掛金が前期末に比べ4,700百万円増加し17,971百万円、繰延税金負債が前期末に比べ2,618百万円増加し7,370百万円となったことに加え、転換社債型新株予約権付社債の発行により22,162百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ3,846百万円増加し127,363百万円となりました。主な内容は、自己株式を5,001百万円取得した一方で、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ4,351百万円増加し17,935百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ848百万円増加し14,504百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益を5,000百万円計上、配当金の支払を行ったことで前期末に比べ3,724百万円増加し68,444百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は54.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ1,012百万円収入が増加し、6,102百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額が4,289百万円、棚卸資産の増加額が2,697百万円となった一方で、税金等調整前中間純利益が7,634百万円、減価償却費を4,144百万円計上、仕入債務の増加額が1,574百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ776百万円支出が増加し、4,631百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が423百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が4,552百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が600百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、14,016百万円の収入(前年同期は1,182百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が5,001百万円、配当金の支払額が1,276百万円、長期借入金の返済による支出が1,250百万円となった一方で、戦略的な設備投資資金等として社債の発行による収入が22,068百万円となったことなどによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ15,513百万円増加し39,954百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日（2026年３月期決算発表時）に公表しました内容を変更しています。

詳細につきましては、本日（2026年11月６日）公表しました「2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(業績の予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,491	39,954
受取手形、売掛金及び契約資産	42,252	46,238
電子記録債権	5,161	5,614
有価証券	200	99
商品及び製品	14,350	16,020
仕掛品	6,633	7,085
原材料及び貯蔵品	11,318	11,947
その他	3,358	3,371
貸倒引当金	△99	△121
流動資産合計	107,667	130,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,397	18,359
機械装置及び運搬具（純額）	17,913	21,090
その他（純額）	16,227	14,025
有形固定資産合計	52,538	53,476
無形固定資産	2,139	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	29,376	35,926
その他	5,704	5,600
貸倒引当金	△1,855	△1,913
投資その他の資産合計	33,225	39,613
固定資産合計	87,903	94,816
繰延資産		
社債発行費	―	92
繰延資産合計	―	92
資産合計	195,570	225,119

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,270	17,971
電子記録債務	10,027	7,641
短期借入金	8,400	8,400
１年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	1,336	1,493
賞与引当金	1,521	1,592
その他	10,148	9,402
流動負債合計	47,204	49,000
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	－	22,162
長期借入金	13,250	12,000
その他の引当金	4,769	5,238
退職給付に係る負債	802	706
その他	6,026	8,647
固定負債合計	24,848	48,754
負債合計	72,053	97,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,856	16,856
利益剰余金	64,719	68,444
自己株式	△3,498	△8,500
株主資本合計	92,364	91,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,584	17,935
為替換算調整勘定	13,655	14,504
その他の包括利益累計額合計	27,239	32,439
非支配株主持分	3,913	3,836
純資産合計	123,517	127,363
負債純資産合計	195,570	225,119

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	80,732	97,330
売上原価	67,638	78,176
売上総利益	13,094	19,154
販売費及び一般管理費	11,552	12,196
営業利益	1,541	6,958
営業外収益		
受取利息	127	137
受取配当金	494	697
持分法による投資利益	104	21
為替差益	186	－
その他	185	262
営業外収益合計	1,099	1,118
営業外費用		
支払利息	128	152
為替差損	－	335
その他	158	147
営業外費用合計	287	636
経常利益	2,353	7,440
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	698	203
特別利益合計	702	208
特別損失		
固定資産処分損	8	14
事業構造改革費用	703	－
特別損失合計	712	14
税金等調整前中間純利益	2,343	7,634
法人税、住民税及び事業税	599	1,509
法人税等調整額	△123	847
法人税等合計	476	2,357
中間純利益	1,867	5,277
非支配株主に帰属する中間純利益	247	276
親会社株主に帰属する中間純利益	1,620	5,000

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,867	5,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,045	3,806
為替換算調整勘定	△469	790
持分法適用会社に対する持分相当額	10	541
その他の包括利益合計	1,585	5,138
中間包括利益	3,452	10,415
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,129	10,201
非支配株主に係る中間包括利益	323	214

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,343	7,634
減価償却費	3,957	4,144
事業構造改革費用	703	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△698	△203
売上債権の増減額（△は増加）	1,887	△4,289
棚卸資産の増減額（△は増加）	210	△2,697
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,188	1,574
その他	36	613
小計	6,251	6,776
法人税等の支払額	△1,314	△1,356
事業構造改革費用の支払額	△340	－
その他	492	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,089	6,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	△99
有価証券の売却及び償還による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△3,720	△4,552
投資有価証券の取得による支出	△99	△500
投資有価証券の売却による収入	1,013	223
長期貸付けによる支出	△400	－
その他	△248	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,854	△4,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,700	－
社債の発行による収入	－	22,068
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,250
配当金の支払額	△1,208	△1,276
自己株式の取得による支出	△0	△5,001
その他	△423	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	14,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	91	15,513
現金及び現金同等物の期首残高	25,519	24,441
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,611	39,954

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,303	31,429	80,732	－	80,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	369	－	369	△369	－
計	49,673	31,429	81,102	△369	80,732
セグメント利益	1,187	356	1,543	△2	1,541

（注）１　セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

コンデンサ事業の製造に係る固定資産の一部について、減損の兆候が認められたことから、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、回収可能価額まで減額し当該減少額413百万円を事業構造改革費用に計上しました。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	コンデンサ事業	NECST事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,395	37,935	97,330	－	97,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	256	－	256	△256	－
計	59,652	37,935	97,587	△256	97,330
セグメント利益	3,758	3,198	6,957	1	6,958

（注）１　セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年９月２日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および単元未満株式の買取りを実施しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が5,001百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式が8,500百万円となりました。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。